

平成31年3月7日

八尾市議会議長

田中久夫様

文教常任委員長

土井田隆行

文教常任委員会 所管事務調査報告書（最終報告）

本委員会は去る平成30年6月20日の委員会において、5項目の所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」、「過去3年間の調査結果の検証について」の2つに決定し、調査を開始した。このうち、「児童・生徒の安全確保に向けた取り組みについて」は、平成30年12月6日に中間報告書を提出し調査を終えているが、このたび「過去3年間の調査結果の検証について」も調査を終えたため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1) 文教常任委員会

平成31年2月8日

執行部から現状等の説明、質疑

平成31年3月7日

報告書等の確認

(2) 文教常任委員協議会

平成31年2月27日

協議

2 調査概要

本年度は改選期に当たるため、これまで3年間の本委員会の所管事務調査における提言及び要望に対する執行部の取り組み状況やその成果の確認を行った。

各年度の調査テーマは以下のとおりである。

平成27年度「基礎学力の向上策について」

平成28年度「障がい児教育の現状と今後の取り組みについて」

平成29年度「学校教職員の現状と支援の方策について」

「就学前児童の保育・教育について」

3 委員会として一致した意見

(1) 「過去3年間の調査結果の検証について」

ア 全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析することで本市の児童・生徒が抱える課題の把握に努め、教職員間で授業改善事例等を情報共有することで指導力の平準化を図り、引き続き、児童・生徒の学力向上に努めることを求める。

- イ 授業改善や校種間連携の取り組み成果を発信している「教育フォーラム」を、より多くの市民に対して周知し、情報発信できるような仕組みづくりを検討することを求める。
- ウ テストの点数のみを重視せず、体力や表現力なども含めた広い視点で基礎学力を捉える取り組みを重点的に継続しながら、それを評価する仕組みづくりについても検討し、児童・生徒の「生きる力」の育成に努めることを求める。
- エ 引き続き、地域と学校が連携・協力できる仕組みの構築に努めることを求める。また、子どもにかかわる時間を確保するために、事務職員の業務の効率化とそれに伴う教職員の負担軽減を図るよう、研究することを求める。
- オ 地域拠点職員が学校評議員として参画し、学校の現状や課題の情報共有を行うモデル校区での取り組みについて、今後、全学校園に向けて拡充することを求める。
- カ 特別な配慮が必要な児童・生徒への支援を充実させるため、介助員や特別支援教育支援員等が欠員した際の補充体制についても検討し、特別支援教育に携わる人員の拡充や財政措置の充実に努めることを求める。
- キ 引き続き、部活動や学習を支援するサポーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを初めとした専門スタッフ等の充実に努めることを求める。
- ク 引き続き、国に対し教職員定数改善の要望を、大阪府に対し加配拡充の要望を行うことを求める。また、本市独自の改善策についても検討することを求める。